（様式第３号）

企業・団体名（　　有限会社信州大黒屋　　）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）【R5.11.30変更】

	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組（県などの取得認証があれば、併せて記載）（【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
							主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	【非該当】		・雇用、教育、昇進、福利厚生などあらゆる面で、差別が発 生 しないよう経営トップが関与(定期的な社員面談等の実施 による 意見聴取、就業規則等への反映)					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			・経営トップが定期的に社員面談等を実施し、職場環境や人 間 関係等について問題がないかをヒアリングしている ・問題ある 場合は速やかに対応している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			・各人の残業時間を社長が把握し、長時間労働を抑制して いる								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			・現在、外国人労働者の雇用はない。 ・将来、外国人労働者の 雇用が発生した場合は、差別・人権 侵害が発生しないよう経営 トップが積極的に関与				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			・社長が率先垂範して「安全・衛生」に関する指導をしている			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			職場内の人間関係が円滑になるように定期的にミーティン グ を実施している。 ・特定の社員に業務が集中しないよう多能工化を推進			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			・60歳以降の雇用については本人の希望と健康状態により 雇用 延長していく					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			・商工会議所及び行政(保健所等)による研修受講を奨励し てい る ・業務上必要な資格の取得督励および費用一部負担				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			・適正な人事評価制度の構築・運営による公正な待遇の実 現					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			・社員には健康診断の受診を奨励し、受診した場合の基本 料金 を一部会社負担している			3					8									
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			・職場内におけるゴミの分別基準(資源ゴミ、可燃ゴミ、プラゴミ、金属など)を明確化して3Rを実施して廃棄物の減少をし ている											11.6	12.4		14.1			
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			・毎月の電気、ガス、水道等の使用量の把握と削減活動を 実施 している							7.3						13				
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本		【予定】	【予定】算定ツールなどを利用することにより現状を把握し、 削減の計画を策定							7.2 7.3					12.4	13.3				
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本		【予定】	・現在有害化学物質を使用していない。 【予定】法令等で規制 されている有害化学物質を把握し、削 減のための計画を策定			3.9			6.3					11.6	12.4					

【予定】【非該当】

	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組（県などの取得認証があれば、併せて記載）（【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
							主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			・土壌汚染や水質汚濁の防止対策をしており生物多様性に 配慮している。						6.6									15		
16		【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			・経営トップが3Rを推進しており、不必要な消耗品・備品等を 購入しないように積極的に社員に指示・指導												12.5		14.1			
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ			・節水型洗浄機を導入しているともに、節水を社員に奨励し て います						6.4 6.6											
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ			・廃棄物の削減目標を定め、不要な物の排出及び購入を防 止し ていく			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ			・企業行動規範を定めており、不正取引を行った社員について は、会社として厳正な対応をすることで朝礼等で繰り返し発信する												12.6					
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ		【予定】	【予定】2025年を目途に再生エネルギーの活用検討を実 施する							7.2						13				
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ			・廃棄物の削減目標を定め、不要な物の排出及び購入を防 止し ていく												12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			・企業行動規範を定めており、不正取引を行った社員について は、会社として厳正な対応をすることで朝礼等で繰り返し発信する																16 16.5	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			・企業行動規範を定めており、不正競争行為等の防止の為 の社 内研修の実施している																16	
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			・意匠、商標等の知的財産権を積極的に取得をしている								8.2 8.3	9								
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			・「個人情報保護方針」を定めてホームページ等で公表して いる																16	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ																			16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ			・企業行動規範を定めており、反社会勢力との取引を防止し て いる					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本		【予定】	パートナーシップへの構築宣言の登録が未登録で、来年度へ向けて登録準備中			3					8	9	10							17

		チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組（県などの取得認証があれば、併せて記載）（【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
							主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			・日次に相手「顧客からの意見・苦情等（顧客満足度）」を共有する場を設けている。そして、顧客の声を、全社で共有する議事録を作成して管理している。			3.9									12.4					
30		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			・地域環境に配慮した材料や包材等の使用を遇進している									9								
31		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ									6						12	13	14	15		
32		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			・商工会議所活動に積極的に参加している				4					9		11	12		14	15		17
34		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			・地域の自治組織の活動（寄付等）に協力している				4							11			14	15		17
35		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ			・地域食材を積極的に採用している								8	9		11	12	13				
36	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本			・社訓・経営方針・行動規範の文明化している・毎月１回、各部署毎に全社員参加ミーティングを実施								8	9								17
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			・企業行動規範を制定しており、定期的に朝礼等で法令順守の重要性（飲酒運転の禁止等）を全社員に向けて発信																16	
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			・社訓や企業行動規範を元に、社長による管理を実施している																16	
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			・適宜ステークホルダーと対話し、自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、具体的対応策を立案するよう努めている																16	17
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ		【予定】	【予定】・自社の自然災害（地震、土砂災害等）リスクを把握しており、計画的に事前対策を実施していく																16	
41		【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ			・社訓と企業行動規範を元に、社長による管理を実施している																16	
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ												9		11		13 13.1			16	
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ		【予定】	【予定】・後継者対策を検討する								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】
・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、ＮＡＧＡＮＯものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件２」は、ISO26000（※１）、RBA（Responsible Business Alliance）（※２）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、　間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
※１　組織の社会的責任に関する国際規格　　※２　労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定